

[書評]

ピーター・ディッケン／ピーター・E・ロイド著，伊藤喜栄監訳

『立地と空間—経済地理学の基礎理論（上）（下）』

古今書院，1997年，511+vxiiページ，6,400円

山 川 充 夫

経済地理学の基礎理論をどのように構築していくのかは、議論の出発点をどこにもとめるのかに規定される。ピーター・ディッケンとピーター・E・ロイドは（以下、2人のピーターとする）空間それ自体から議論をはじめめるのではなく、賢明にも経済システムからはじめめる。それは空間のとりあつかい方、あるいは別の言い方をすれば、空間的構成のあり方は経済システムによって異なるからであり、利潤を動機とする資本主義の空間的構成は、経済システムによる空間的構成の一形態であるからである。

2人のピーターは経済地理学が経済学のなかでどのような役割を果たすかについては、本書において、3つの問題を提起して経済学に空間的な展望を取り入れる独自の考えを提示する。「1. この地球上で、どのようにして経済活動は空間的に組織されるのか。 2. なぜ経済活動は独特のやり方で空間的に組織されるのか。 3. どのようにして経済活動の空間組織は経済過程、および、その他の社会過程に影響を及ぼすのか。」(P.10) また「経済地理学者は経済過程についてよく知っている必要があることは間違いないけれども、同じように経済学者は地理的空間と地理的組織の影響について精通している必要がある。それゆえ、経済地理学者の方法は補完的ではあるが独自のものなのである」(P.12) と。

このような確認をおこない、2人のピーターは経済活動の空間的組織（第1章）から経済地理学の基礎理論を展開する。単純化のために、J. H. チューネンの研究法を参照しつつ、地表面の「等

方性」と「完全競争」のもとで、最良の成果を得ようと最適化を指向する「経済人」とを仮定し、経済的諸活動の空間的組織における距離の作用にきっちりと焦点をあてる。そのうえで単一財生産の空間組織をクリスタラーの財の到達範囲と成立閾値とから説明を始める。これに同一財の競争者を導入して、市場地域に関わる理論的な空間組織を導出する。さらに他財を追加してその集合的構成としての集積を導出し、多財供給集積としての中心地が階層的に配置される空間組織を出現させる。この階層的空間組織は基本的には市場原理から説明されるが、クリスタラーの交通原理と行政原理とがつけ加えられる。同時に柔軟性あるレッシュの市場原理をも使い、経済地域を市場内で企業数を最大にし総交通費用を最小化するという最小努力の原則から説明する。中心地の階層性がどの程度の連続性あるいは不連続性をもつかについては経験に基づく証拠で検討するが、その際、順位規模法則、希求線、最近隣分析法などの分析手法が用いられる。

農業における空間組織は、まず単一農産物についての位置地代やアロンゾの付け値地代曲線を用いて説明し、ついで複数の農産物間、結合農産物間の地代曲線を検討し、さらに複数市場などの影響がどのような農業的土地利用をつくり出すかを説明する。経験的証拠として、チサムの研究事例やシンクレアの逆チューネン圏、開発途上国や先進国での事例が紹介される。この位置地代による土地利用パターンは、農業だけでなく都市内部の土地利用についても理論的に適用され、経験的証

抛をあげる。かくて経済地域はいずれにあっても階層的な序列において説明されることになるが、それだけにはとどまらない横断的な相互作用もあることがつけ加られている。

第2章は単純化のための仮定を緩和することが、いかなる空間的差異性をもたらすかを検討する。それは第1章の単純なモデルが製造業の空間分布の説明には適合しにくく、工業原料やエネルギー資源が普遍的ではなく局地的であることに起因する。2人のピーターはまずトン・マイルで算出され最小輸送地点を工業の立地点とするA. ウェーバーの公式を説明し、その古典的な適用事例を紹介する。この公式の論理はそのまますべての業種に適用することはできない。変換線で表示されるW. アイサードの代替性原理の議論や、立地選択の曖昧性を包含するスミスの空間費用曲線と収益の空間的限界の議論は、ウェーバーの基本的な論理構成を拡張する試みであった。この拡張の視点は局地性をどのように空間経済のなかに組み込んでいくのかにあるが、これを現実に取り入れるためには需要の性質と生産技術の変化とを取り入れなければならない。また時間的経過のある時点での空間経済の構造は、それ以前に蓄積された結果の反映であることを忘れてはならない。農業にあっては自然的要因をどのように組み込むかが問題となるが、ここでは自然を費用を調整する因子として見ている。

第3章では第1章の単純なモデルに輸送経路を導入することがいかなる偏倚を生ぜしめるかを検討する。輸送経路の基本的要素を固定費用（資本費用）と可変費用（運用費用）にわけ、利用者最小費用と建設最小費用の原理との間で基本的な輸送経路の設定がなされる。これに積極的あるいは消極的な偏倚を加えることで現実の輸送経路をかなり説明できるとする。もちろんこのモデルの大前提には輸送費の構造があることを忘れてはならない。輸送費の構造は逓減的費用曲線であるが、輸送手段によって逓減状況が異なり、地帯別運賃制や商品特性、競争状況によっても運賃の差異がでる。このような運賃率は地代直線を地代曲線とさせることで農業生産の境界を押し広げたり、工

業における中間立地の魅力を減じたり、輸送機関間の積み替え点を有利にしたりする。これにFOBなど空間的価格設定政策としての差別価格の設定、典型的には基準点価格が加わるが、これらの価格政策の究極の目的は販売量を増すことによって収入を最大化することにあると、2人のピーターは指摘する。輸送の改善や交通機関の改良の進展など輸送手段自体の技術的發展は時空的収束をもたらす。輸送費の全般的な低下は生産過程における原料のより効率的な利用を可能にする。このように輸送費の低減は農産物輸入地帯の拡大によっても確認されるように、経済諸活動の相対的位置を変えている。

第4章では偏倚を生ぜしめる生産費の空間的差異について言及する。生産要素の相対費用は常に変化している。そこで資本と労働との間での生産要素の代替を論じたうえで、立地因子としての労働の重要性と労働費の空間的較差の存在とをアメリカ合衆国の事例から説明する。しかし労働の移動性は賃金の空間的差異を取り除くまでに至っていない。また生産要素としての資本も利用可能性の空間的差異をもっている。貨幣資本形態での移動性は大きい、物的資本は移動が困難であること、中小企業は地元の金融機関に依存する比率が高いこと、そして資本費用としての利子率には明らかな空間的差異がある。さらに生産要素としてテクノロジーを取り上げ、その空間的差異と不移動性について論ずる。そのうえでそれぞれの要素の空間的代替についてとりあげ、19世紀と20世紀の間には基本的な相違があると述べる。この点はさらに第2部で深く議論される。

第5章は規模の経済、集積の経済を論ずる。生産立地を展開する前提としての需要空間の状況については市場ポテンシャル概念から接近する。事例としては合衆国が取り上げられ、製造業における市場需要の空間的差異は、かなりの程度製造業自身の生産的消費に起因することが明らかにされる。生産者は想定した需要規模と水準に費用をあわせるために「合理的」な生産規模の選択を判断することになる。かくて規模の経済を語るにあたって重要なことは、収益の増加と収益の逓減との

転換点、および収益の増減と収益の減少との転換点の見きわめること、すなわち規模の不利益をどう回避するかにある。2人のピーターは規模経済の根底にある諸要因を一般的に考察し、それらの要因が労働の分業にあることや、大型機械、大量備蓄、大量購入などを規模の経済として括っている。現実における生産の規模は、立地問題をむしろ複雑なものとし、費用や収入と同様に、最適立地を偏倚させる立地因子の一つとなる。

規模の外部経済としての局地化=集積の利益は、単純にはウェーバーの集積概念のみから導出することはできない。2人のピーターはここでホテリングを登場させ、ゲームの理論を介在させて説明するが、彼等自身はその説明だけで満足しているわけではない。むしろ生産単位のネットワークに注目し、生産結合、用役結合、市場結合の3つの型を引き出し、それらが企業間の後方結合と前方結合として説明できるとする。また局地化の利益と都市化の利益とを厳密に区分することはできないが、都市化の利益については機能的な意味合いから企業間の空間的な近接性をもたらすものとして、説明される。集積の最適規模は、公共施設利用と用益が最適効率水準を提供すること、つまり、構成要素である各企業に与えられている外部経済が最大となる規模であるとする。また集積の不利益はそれを超えた場合に出てくるとする。ただしアイサードの図を引用しつつ、都市化の経済は単純でないと断わっている。

静態的考察であった第5章までをうけつつ、第6章では時空間の次元、つまり動態的な累積的経済発展として考察を行う。発展に向けての最初の要因は歴史的偶然にもとめる。その後の展開はパンズの「商業モデルと中心地モデル」で視覚化し、その累積的過程を移出基盤乗数や所得乗数及びその乗数過程を追求できる投入産出分析とを活用して数理的に説明し、総合製鉄所の事例で具体化する。その結果、累積的成長には推進力となる産業あるいは企業の発展が必要なこと、そしてそこでは技術的な変化が重要であるが、その源泉は人間の相互作用にあり、その点で大都市は大学や研究機関、その他機関が存在するので有利であるとす

る。次いでこの成長推進力がどのように伝播するかでは、中心・周辺関係や波及効果、逆流効果ないしは分極化効果を議論し、すぐれた一つの要約モデルを提示する。その結論は、最初にある種の有利性を得た場所が成長の累積効果や輸送機関の変化から利益を得、その有利性は保持される傾向にあるというものである。

第1部がいわば空間論から立地を説明しようとしているのに対して、第2部は1970年代以降の変化をふまえ、空間経済を語る際に無視できなくなってきた巨大世界企業の発展をどうとらえるか、つまり現実の空間的結果の背後に隠された因果関係を、経済原理そのものからでなく、企業経営者の意図的かつ合理的行動から解明しようとしている。第2部はまさに本書第3版の目玉となるものであり、積極的に現代的課題に接近している点でさらに高い評価を与えることができるものである。

それでは経済立地論の何を修正すればよいのか(第7章)。第一は完全競争に代わるモデルを作ることである。2人のピーターはまず寡占の概念を導入する。これはアメリカでの企業集中度の状況からしても妥当なことであり、その典型は多国籍企業である。ここに空間的变化の第一義的主体としての企業が導入されるのである。企業組織を「ブラックボックス」ではないものとして取り扱う。つまり企業タイプごとに意志決定の方法がことなるが、企業組織は異種機能の集合体であり、それらは価値連鎖として理解される。この価値連鎖の編成方向は主に垂直的あるいは水平的となる。

これに対して価値連鎖として編成できない外部を環境といい、それは業務環境、関係領域、マクロ環境といった重層性をもっている。環境が企業組織に要求するものは競争諸力、取引交渉力集団、調整諸力などである。具体的には工業の立地意志決定や農家の作物決定におけるゲーム理論の適用や、情報を媒介とした認知過程、さらには市場と競争構造、技術の変化を組み入れたプロダクト・ライフ・サイクルなどが取り上げられる。なかでも情報技術が強調され、これが生産段階における情報集約化傾向、生産の柔軟化、労働力要件の大

転換をもたらしているとする。

大企業がなぜ優位性をもつことになるのか、第8章では大企業組織の戦略的行動が地理的構造にどのような影響をもたらすかを検討する。競争戦略は費用先導型、差別化型、集中化型の3つに区分され、その展開の方向には市場進出、市場開発、製品開発、多角化戦略などがある。多角化戦略にはさらに垂直的と水平的、および両者を組み合わせた複合型などがある。もちろん撤退も戦略の一つである。これらの展開方向は内部的に拡張していくものと、合併や買収あるいは他企業との共同などがある。

ここでの重要なことは企業組織構造が戦略に従うことである。企業の意志決定は大きくは中核レベルの決定と統御を行う戦略的決定、日常的な管理に関わる業務的決定、基礎的な産業過程にかかわる管理的決定の3段階に区分され、大企業の場合にはこれらが地域的に異なった立地行動をとる。大企業の有利性は第7章で明らかにされた規模の経済性にあり、それは情報を含む豊かな内部資源によるものであり、これが複数工場を持つことでさらに空間的合理化において柔軟な可能性を獲得することができる。この大企業に対する空間的再組織化をゼネラルフーズとフォルクスワーゲンとで確認する。加えて、ジャスト・イン・タイム・システムで編成される下請けは、企業内部での完全な内部化と公開市場での腕づくによる取引との間での一種の妥協の産物であると理解される。

第9章でマルクスの社会・経済理論をなぜとりあげるのかは、第1部で取り扱った立地研究が生産全般にかかわる社会的関係の展開過程の一部を説明するに過ぎなかったからである。しかし出発点としての資本主義的生産様式や労働価値説・労働力・労働過程、さらには剰余価値と利潤の起原を平易にかたることはそれほど容易いことではない。空間的視点から生産の社会的関係を解明するには、社会的分業を通じて人間は社会的価値をつくり出し、市場を経由して人間関係が調整されることの理解からはじめなければならない。そして生産や企業の活動を産業資本の循環として、すなわち資本主義経済を貨幣資本、生産資本、商品資

本という3つの循環形式を統一した経済システムとして理解する。資本は規模の経済を求めて、集積・集中し、資本主義的競争は独占形態へと進んでいく。この資本主義的競争は、新古典派には理解できない恐慌を循環的に生み出し、これが産業再構築の契機となる。

第10章はこの第9章に基づいた生産の地理学が展開される。生産の地理学の特徴は場所と空間は、場所の性格が単に偏倚を与えるということだけではなく、社会過程それ自体として機能を果たしていくなかで中心的な役割を果たす積極的な力をもつ。生産の空間構造として言い換えるが、その構造は独自の歴史と性格とを持つ構造改革的方法の主要な原理が労働過程論にあり、その中心となる概念が労働の空間的分業である。立地理論は投資理論の部分集合ととらえられ、またその建築投資の推移は建造環境の変化としてとられ、これが空間的効用を生み出していると認識する。具体的には自動車産業がとりあげられ、その立地展開が投資の空間的範囲とされる。局地的な失業現象は投資の引き上げの影響とみられるが、その投資の引き上げはより広いシステム全体にわたる因果関係として理解される。かくて生活の広い範囲にわたる構造は資本が支配するというマルクス主義の命題に接近することになる。

われわれにとって現在できることは、空間的性格というものを労働の空間的分業の変化の表現としてみなして、生産過程における空間の役割の性格を細部まで明らかにすることである。ここでの強調点は労働の空間的分業にあり、労働部門の空間的分業は同時に、階層的分業としての労働の空間となる。つまり経営レベルと地域レベルの分業と階層性とが次第に中心と周辺という関係をもって編成されるようになる。かくして地理的な配置は、経営に対して積極的な可能性を生み出すようになり、集積の速度をあげる手段として用いられる。その中心は都市がしめることになる。

このように政治経済学としての生産の地理学が指し示すのは、資本にとっての蓄積のための柔軟性であり、それにむけた労働の空間編成である。それは一方では大工場内でのフォード主義に危機

がもたらされ、他方で情報技術を使うことや地域社会と結合し柔軟性を獲得している中小企業の有利性がクローズアップされる。いずれにしても企業は労働における多角的熟練、雇用量の調整、賃金率の調整という3つの種類の柔軟性を求めるのである。しかしこれらの柔軟性は、実は大都市にはすでに存在しているものなのである。

以上が本書の概要であるが、以下、いくつかの論評を加えておきたい。第1は経済地理学の基礎理論をどこからはじめるかについてである。本書ではこれを経済システムの説明からはじめているが、このことは経済学から経済地理学を構築するにあたっては妥当な方法である。経済地理学は「地域」一般あるいは「空間」一般にかかわるすべてを説明することを任務としているわけではない。経済地理学は地域あるいは空間の物的基礎としての経済システムを明らかにすることを課題としている。すなわち経済地理学は、地域的不平等性のもたらす諸問題の認識を出発点とし、その地域的不平等性がいかなる経済システムやそのもとでどのように累積的に生まれてきているのかのメカニズムを理論的かつ実証的に解明し、この地域的不平等性を克服するために必要な変革のプログラムを理論的に提示するところに、その主要な研究課題がある。

ところで本書は「地域」を問題としていない。本書が問題とするのは「空間」であり、それは孤立化手法にもとづいて導出される等方性空間である。等方性空間と完全競争から始めることの意味は、立地による空間編成を論理一貫的に説明していくのに都合が良い。これまではウェーバーあるいはチューネンから始めることが多かった。それら部分均衡論的立地論から議論をはじめることの利益は、限定されてはいるが身近な経験からは空間を立地から語るという論理展開であり、工業や農業が主力産業であったそのためには部分均衡論からはじめるのが、孤立的手法をもちいる際に有効だったからである。ここでは、チューネン、レッシュ、クリスタラーの共通の出発点としての等方性空間がまずでてくる。しかし、いまや空間か

ら立地を語るなのであるから、経済学でいえば一般均衡論からはじめざるをえない。そこでクリスタラーをはじめに出すか、あるいはレッシュをはじめにだすかが問題となるが、ここではクリスタラーが初めにでてくるのである。

等方性空間から資本主義としての不均等空間が論理的にどう導き出さすのかが、1.1~1.4の間で巧みに展開されていく。均等性から不均等性がいかにうみ出されていくのかが、段階を追いながら説明されている。具体的には次のようになっている。等方性空間—(不均等性1)—生産者の成立閾値—(均等化1)—同一財での複数生産者—(不均等性2)—他財(低次~高次)—(均等性2)—市場原理による中心地の配置(階層別)—(不均等性3)—交通原理・行政原理—(均等性3)—レッシュ配置—(不均等性4)—セクター回転拘束—(均等性4)—最小努力原則—(不均等性5)—交通路・人口密度分布である。

その上で、すべての生産要素には不完全移動性があり、労働・資本・技術のいずれにおいてもあること、その空間的代替を通じて再び生産要素を問題とする。こうした生産要素が空間における立地を著しく偏倚させる、つまり空間一般からだけでは説明仕切れない偏倚をどう取り扱うか、つまりウェーバーをどう引き出すかが課題となるのである。またネットワークそれ自身も偏倚の原因となる。ネットワークの登場は、輸送費低下のパラドックスを表出させる。輸送費は、空間の差別化的手段としてあるのであるが、輸送手段の改善でその低下が、生産費の格差をかえって重要視させることになる。そして興味あることは、累積的成長と時空間的収束にかかわる一つの要約モデルであり、これはすぐれた展開となっている。

本書のすばらしさは、このように既存の理論と理論との間の論理的なつながりを、事例を重ねることで(少しずつ移行させながら)展開方法にあり、これは読者(とりわけ学生)が理解度を高めるうえで大きく貢献している。また実証的な部分においても、論理展開にあうものやあわないものが、連続としてあるいは不連続として、説得的に説明されている。たとえば、チューネン圏の適合

性は、先進国ではあうが途上国ではあわないとか、また途上国でもスケールを変えれば適合するとかなどである。また中心地から都市への展開にあたっては消費者行動（最多購買行動）を挿入することで、不連続を連続化させているのである。かくして本書は経済学部で「立地と空間」を学ぶ学生にとって標準的なテキストとして薦めることができるものである。

このように本書は教科書というスタイルを取りながらも、欧米における研究を丹念にフォローしつつ、経済地理学における基礎理論の到達点を提示するだけでなく、独自の「要約」モデルを提示するなどすぐれた研究書でもある。学生教育に利用するに当たっては、展開がきわめて論理的であるばかりでなく、平易な文章（訳者の貢献もある）によるていねいな説明がなされており、初心者にも理解しやすい組み立てとなっている。また各図表を順次たどるので内容の理解を深めることができるように工夫されている。実際に1998年度の演習で採用し、そのすばらしさを学生とともに体験した。

残された課題も多くある。それは本書があくまでも企業の視点からみた「立地と空間」をテーマとしていることに発する。本書は、生活を軸とする価値循環の体系としての「生きた地域」の経済活動が生産と消費とに分断され、さらに生産も生産要素ごとに「立地」として分解されたうえで、大企業の価値連鎖としての「空間」にいかにか再編成されていく過程を如実に語りかけている。つまり「地域」が大企業本位に「空間」化される過程が語られている。しかし「空間」化のその先に、われわれはいかなる展望を見い出せば良いのだろうか。

別の言い方をすれば、グローバル化が進化した新たな局面において「生きた地域」の復権は、いかにすれば可能になるのであろうか。自然や文化、制度など国や地域による違いは「立地と空間」からすれば単なる偏倚要因として見られるのである

が、「生きた地域」からすればそれらは豊かさを生み出す多様性の源泉であり、その評価がグローバル化のなかでまさに問われていることである。これは「立地と空間」ではなく、われわれ「地域経済」論の課題となるのであろうが、その展開の鍵は次のようなところにあると考えられる。

第1は都市から農村への展開をどうはかるかに関してである。農村は事実上、都市基盤としてのみ位置づけられており、農村固有の諸問題はほとんど取り上げられていないし、ここに自然や環境問題を理論的に取り込む契機を失うことにつながっている。

第2は都市化経済を十分に扱え切れていないことである。都市化経済が地域特化経済と何がことなるのか、その価値源泉にまで踏み込んだ検討が必要である。そして当然のことながら、都市化経済と世界都市化経済との間の価値源泉の違いも峻別されなければならない。本書ではこれをマイクロから説明しようと努力しているが、それで事足りるものではない。もっともこれは斯学での蓄積の弱さを反映しているのであるから、著者たちの責任にはできない。

展開の課題の第3は中小企業の分析と位置付けが強くなることである。本書では第3イタリアの事例がわずかに紹介されているに過ぎない。中小企業は、厳しい経営環境の中であっても粘り強く存続し、しかももう一つの発展の道として注目をあびてきている。国民経済における中小企業や地域経済における地場産業の役割をどのように見るのが重要となる。

「地域」が新たな段階における豊かさを創出していくことができるのかどうか、グローバル化のなかでローカルが主体性をもって存続できるのか、つまり地域における「持続的発展」や「内発的発展」に対して「立地と空間」から接近しえるのか否か、次の改訂版では突っ込んだ論述を期待したいものである。